

令和6年度

佐賀西部広域水道企業団  
水道事業会計予算

# 目 次

## 第1章 水道用水供給事業

令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 .....	2
令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書	
令和6年度水道用水供給事業会計予算実施計画 .....	4
令和6年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	6
給与費明細書 .....	7
債務負担行為に関する調書 .....	10
令和5年度水道用水供給事業予定損益計算書 .....	11
令和5年度水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	12
令和6年度水道用水供給事業予定貸借対照表 .....	14
注 記 表 .....	16

## 第2章 水道事業

令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算 .....	18
令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書	
令和6年度水道事業会計予算実施計画 .....	20
令和6年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	22
給与費明細書 .....	23
債務負担行為に関する調書 .....	26
令和5年度水道事業予定損益計算書 .....	27
令和5年度水道事業予定貸借対照表 .....	28
令和6年度水道事業予定貸借対照表 .....	30
注 記 表 .....	32

# 第1章 水道用水供給事業

令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| (1) 受 水 団 体         | 佐賀市、小城市、佐賀西部広域水道企業団    |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量   | 12,879 千m <sup>3</sup> |
| (3) 一 日 平 均 供 給 水 量 | 35,285 m <sup>3</sup>  |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道用水供給事業収益	1,655,977 千円
第1項 営 業 収 益	1,377,404 千円
第2項 営 業 外 収 益	276,021 千円
第3項 特 別 利 益	2,552 千円
支 出	
第1款 水道用水供給事業費用	1,777,113 千円
第1項 営 業 費 用	1,728,783 千円
第2項 営 業 外 費 用	48,330 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,517,091千円は、過年度分損益勘定留保資金1,517,091千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	334,750 千円
第1項 企 業 債	118,400 千円
第2項 工 事 負 担 金	216,350 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,851,841 千円
第1項 建 設 改 良 費	808,643 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	543,198 千円
第3項 投 資 有 価 証 券 購 入 費	500,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	158,818 千円	証書借入	年2.4%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 167,948 千円
- (2) 交際費 50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,611千円と定める。

令和6年2月27日提出

佐賀西部広域水道企業団  
 企業長 稲富正人

令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算に関する説明書

令和6年度水道用水供給事業会計予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業収益			1,655,977	
	1 営業収益		1,377,404	
		1 給水収益	1,373,615	内消費税 124,874
		2 その他営業収益	3,789	内消費税 344
	2 営業外収益		276,021	
		1 受取利息	752	
		2 他会計負担金	1,296	
		3 長期前受金戻入	273,418	
		4 雑収益	555	内消費税 31
	3 特別利益		2,552	
1 その他特別利益		2,552		

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道用水供給事業費用			1,777,113	
	1 営業費用		1,728,783	
		1 原水及び浄水費	665,885	内消費税 57,685
		2 送水費	135,470	内消費税 10,362
		3 総係費	185,450	内消費税 2,218
		4 議会費	492	内消費税 1
		5 監査費	113	内消費税 1
		6 減価償却費	734,717	
		7 資産減耗費	6,656	
	2 営業外費用		48,330	
		1 支払利息	44,392	
		2 消費税及び地方消費税	3,210	
		3 雑支出	728	

## 資本的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			334,750	
	1 企業債		118,400	
		1 企業債	118,400	
	2 工事負担金		216,350	
		1 工事負担金	216,350	

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			1,851,841	
	1 建設改良費		808,643	
		1 水道用水供給 事業費用	769,386	内消費税 13,326
		2 固定資産購入費	39,257	内消費税 1,112
	2 企業債償還金		543,198	
		1 企業債償還金	543,198	
	3 投資有価証券 購入費		500,000	
		1 投資有価証券 購入費	500,000	

## 令和6年度水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 173,628
減価償却費	734,717
固定資産除却費	6,656
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,157
長期前受金戻入額	△ 273,418
受取利息	△ 752
支払利息	44,392
未収金の増減額 (△は増加)	1,379
前払金の増減額 (△は増加)	△ 48,309
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,428
小計	277,452
利息の受取額	752
利息の支払額	△ 44,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	233,812

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 735,950
有価証券の取得による支出	△ 500,000
工事負担金による収入	196,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039,073

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	118,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 543,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,798

資金増加額 (又は減少額)	△ 1,230,059
資金期首残高	3,978,547
資金期末残高	2,748,488



給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(4) 18	607	78,323	43,486	122,416	36,513	158,929
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	4,744	2,121	6,865	2,154	9,019
	合 計	11	(4) 19	607	83,067	45,607	129,281	38,667	167,948
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(3) 18	604	79,993	43,315	123,912	37,484	161,396
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	(3) 18	604	79,993	43,315	123,912	37,484	161,396
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 0	3	△ 1,670	171	△ 1,496	△ 971	△ 2,467
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	1	0	4,744	2,121	6,865	2,154	9,019
	合 計	0	(1) 1	3	3,074	2,292	5,369	1,183	6,552

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	2,328	32,555	1,935	1,128	6,574	956	95	36
	前 年 度	1,674	29,113	1,963	933	6,802	2,520	220	90
	比 較	654	3,442	△ 28	195	△ 228	△ 1,564	△ 125	△ 54

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	3,074	給与改定に伴う増減分	327		一般職員 10名																
		昇給に伴う増加分	199		一般職員 9名																
		その他の増減分	2,548	職員の異動等																	
手当	2,292	制度改正に伴う増減分	602		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増																
		その他の増減分	1,690	職員の異動等	増減内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>2,840</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>△ 28</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>△ 228</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>△ 1,564</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>△ 125</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>△ 54</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	654	期末勤勉	2,840	通勤	△ 28	住居	195	時間外勤務	△ 228	管理職	△ 1,564	休日勤務	△ 125
区分	増減額																				
扶養	654																				
期末勤勉	2,840																				
通勤	△ 28																				
住居	195																				
時間外勤務	△ 228																				
管理職	△ 1,564																				
休日勤務	△ 125																				
管理職員特別勤務	△ 54																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,982
	平均給与月額(円)	384,219
	平均年齢(歳)	43.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,729
	平均給与月額(円)	378,014
	平均年齢(歳)	42.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	187,800	187,800

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	3	16.7	3	16.7	主事又は技師
2級	0	0.0	0	0.0	高度主事又は技師
3級	6	33.3	7	38.9	係長又は主査
4級	2	11.2	1	5.6	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	5	27.7	5	27.7	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	11.1	2	11.1	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	18	100.0	18	100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
構成団体の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
佐賀導水施設管理負担金  (H22. 2. 26第2号議決)	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	平成22年度から令和5年度まで	1,067,045	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分	-	-	施設の管理に要する費用の1000分の85相当分

令和5年度水道用水供給事業予定損益計算書（税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	1,253,756,000		
(2) その他営業収益	3,445,000	1,257,201,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	515,358,000		
(2) 送水費	53,136,000		
(3) 総係費	198,114,000		
(4) 議会費	490,000		
(5) 監査費	112,000		
(6) 減価償却費	735,175,000		
(7) 資産減耗費	11,782,000	1,514,167,000	
営業損失			256,966,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,511,000		
(2) 他会計負担金	1,296,000		
(3) 長期前受金戻入	274,929,000		
(4) 雑収益	624,000	278,360,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	56,798,000		
(2) 雑支出	577,000	57,375,000	220,985,000
経常損失			35,981,000
当年度純損失			35,981,000
前年度繰越利益剰余金			278,686,000
当年度未処分利益剰余金			242,705,000

## 令和5年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和6年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,292,657,069			
減価償却累計額	△ 1,215,125,291	1,077,531,778		
ハ 構 築 物	22,419,500,264			
減価償却累計額	△ 10,551,499,080	11,868,001,184		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,211,161,690			
減価償却累計額	△ 8,680,876,102	1,530,285,588		
ホ 車 両 運 搬 具	14,588,793			
減価償却累計額	△ 12,099,379	2,489,414		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	242,350,574			
減価償却累計額	△ 194,262,100	48,088,474		
有形固定資産合計			15,871,938,231	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,191,854,268		
ロ 施設利用権		200		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		7,890,162		
無形固定資産合計			5,200,005,731	
固定資産合計				21,071,943,962
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,978,546,899	
(2) 未 収 金			344,783,000	
(3) 貯 蔵 品			3,823,260	
流動資産合計				4,327,153,159
資 産 合 計				25,399,097,121

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,808,104,748	
(2) 引当金	55,546,150	
固定負債合計		1,863,650,898
4 流動負債		
(1) 企業債	543,197,224	
(2) 未払金	81,696,000	
(3) 引当金	11,960,000	
(4) その他流動負債	1,629,951	
流動負債合計		638,483,175
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,306,164,094	
(2) 収益化累計額	△ 8,582,062,762	
繰延収益合計		7,724,101,332
負債合計		10,226,235,405

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	207,067,883	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	242,705,000	
利益剰余金合計		590,232,883
剰余金合計		966,418,484
資本合計		15,172,861,716
負債資本合計		25,399,097,121

## 令和6年度水道用水供給事業予定貸借対照表（税抜）

（令和7年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,345,541,793		
ロ 建 物	2,292,657,069			
減価償却累計額	△ 1,257,030,291	1,035,626,778		
ハ 構 築 物	22,642,244,264			
減価償却累計額	△ 10,963,600,080	11,678,644,184		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,640,629,690			
減価償却累計額	△ 8,741,441,102	1,899,188,588		
ホ 車 両 運 搬 具	14,588,793			
減価償却累計額	△ 12,617,379	1,971,414		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	259,528,574			
減価償却累計額	△ 183,244,100	76,284,474		
有形固定資産合計			16,037,257,231	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用権 （佐賀導水）		5,027,716,268		
ロ 施設利用権		200		
ハ 電話加入権		261,101		
ニ ソフトウェア		1,286,162		
無形固定資産合計			5,029,263,731	
(3) 投 資				
イ 投資有価証券		500,000,000		
投資合計			500,000,000	
固定資産合計				21,566,520,962
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,748,487,899	
(2) 未 収 金			343,404,000	
(3) 貯 蔵 品			3,823,260	
(4) 前 払 金			48,309,000	
流動資産合計				3,144,024,159
資 産 合 計				24,710,545,121



## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	1,449,221,748	
(2) 引当金	52,994,150	
固定負債合計		1,502,215,898
4 流動負債		
(1) 企業債	477,282,224	
(2) 未払金	70,268,000	
(3) 引当金	12,355,000	
(4) その他流動負債	1,629,951	
流動負債合計		561,535,175
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,488,661,094	
(2) 収益化累計額	△ 8,841,100,762	
繰延収益合計		7,647,560,332
負債合計		9,711,311,405

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	1,115,100	
ロ 繰入資本金	13,847,706,000	
ハ 組入資本金	357,622,132	
資本金合計		14,206,443,232
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	267,562,330	
ロ 県費補助金	108,623,271	
資本剰余金合計		376,185,601
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	207,067,883	
ロ 建設改良積立金	140,460,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	69,077,000	
利益剰余金合計		416,604,883
剰余金合計		792,790,484
資本合計		14,999,233,716
負債資本合計		24,710,545,121

## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. その他

## 1 引当金の取崩し

## (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,931,000円を取り崩している。

## (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,029,000円を取り崩している。

## 第2章 水道事業

## 令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	64,434 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	16,615 千m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	45,521 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	3,983,200 千円
第1項	営 業 収 益	3,528,073 千円
第2項	営 業 外 収 益	452,575 千円
第3項	特 別 利 益	2,552 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	4,076,827 千円
第1項	営 業 費 用	4,001,909 千円
第2項	営 業 外 費 用	73,418 千円
第3項	特 別 損 失	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,870,659千円は、減債積立金492,795千円、建設改良積立金611,034千円、過年度分損益勘定留保資金236,246千円及び当年度分損益勘定留保資金530,584千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	1,659,741 千円
第1項	企 業 債	592,400 千円
第2項	補 助 金	605,855 千円
第3項	負 担 金	342,397 千円
第4項	工 事 負 担 金	74,130 千円
第5項	他会計貸付金返還金	44,959 千円

支 出		
第1款	資本的支出	3,530,400 千円
第1項	建設改良費	3,037,605 千円
第2項	企業債償還金	492,795 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	592,400 千円	証書借入	年2.4%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 372,784 千円 |
| (2) 交際費   | 50 千円      |

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、11,121千円と定める。

令和6年2月27日提出

佐賀西部広域水道企業団  
企業長 稲富正人

## 令和6年度佐賀西部広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書

## 令和6年度水道事業会計予算実施計画（税込）

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業収益			3,983,200	
	1 営業収益		3,528,073	
		1 給水収益	3,416,513	内消費税 310,592
		2 受託工事収益	26,565	内消費税 2,415
		3 その他営業収益	84,995	内消費税 6,782
	2 営業外収益		452,575	
		1 受取利息	1,184	
		2 他会計負担金	9,742	
		3 長期前受金戻入	331,453	
		4 加 入 金	31,914	内消費税 2,901
		5 消費税及び地方消費税還付金	69,962	
		6 雑 収 益	8,320	
	3 特別利益		2,552	
		1 その他特別利益	2,552	

## 支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			4,076,827	
	1 営業費用		4,001,909	
		1 原水及び浄水費	1,585,301	内消費税 133,710
		2 配水及び給水費	751,635	内消費税 63,904
		3 受託工事費	26,565	内消費税 2,415
		4 総 係 費	328,658	内消費税 4,508
		5 議 会 費	492	内消費税 1
		6 監 査 費	113	内消費税 1
		7 減価償却費	1,203,398	
		8 資産減耗費	105,747	

	2 営業外費用		73,418	
		1 支払利息	70,872	
		2 雑支出	2,546	
	3 特別損失		1,500	
		1 過年度損益修正損	1,500	内消費税 136

## 資本的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的收入			1,659,741	
	1 企業債		592,400	
		1 企業債	592,400	
	2 補助金		605,855	
		1 国庫補助金	605,855	
	3 負担金		342,397	
		1 他会計負担金	342,397	
	4 工事負担金		74,130	
1 工事負担金		74,130		
5 他会計貸付金 返還金		44,959		
	1 他会計貸付金返還金	44,959		

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本の支出			3,530,400	
	1 建設改良費		3,037,605	
		1 水道事業費用	3,013,028	内消費税 252,275
		2 固定資産購入費	24,577	内消費税 2,234
	2 企業債償還金		492,795	
1 企業債償還金		492,795		

## 令和6年度水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 284,389
減価償却費	1,203,398
固定資産除却費	105,136
引当金の増減額 (△は減少)	△ 341
長期前受金戻入額	△ 331,453
受取利息	△ 1,184
支払利息	70,872
未収金の増減額 (△は増加)	△ 102,972
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,706
前払金の増減額 (△は増加)	△ 389
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,370
小計	543,602
利息の受取額	1,184
利息の支払額	△ 70,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,914

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 2,758,519
国庫補助金による収入	551,326
工事負担金による収入	67,458
他会計からの貸付金返還による収入	44,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,094,776

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	592,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 492,795
他会計からの出資による収入	342,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,002

資金増加額 (又は減少額) △ 1,178,860

資金期首残高 3,603,758

資金期末残高 2,424,898



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 等	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	21	(14) 30	1,372	132,975	77,152	211,499	59,599	271,098
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(4) 12	0	52,517	24,813	77,330	24,356	101,686
	合 計	21	(18) 42	1,372	185,492	101,965	288,829	83,955	372,784
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(17) 38	604	156,059	81,410	238,073	69,107	307,180
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(1) 5	0	20,968	9,093	30,061	9,300	39,361
	合 計	10	(18) 43	604	177,027	90,503	268,134	78,407	346,541
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	11	(△3) △ 8	768	△ 23,084	△ 4,258	△ 26,574	△ 9,508	△ 36,082
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	(3) 7	0	31,549	15,720	47,269	15,056	62,325
	合 計	11	(0) △ 1	768	8,465	11,462	20,695	5,548	26,243

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	期 末 勤 勉	通 勤	住 居	時 間 外 勤 務	管 理 職	休 日 勤 務	管 理 職 員 特 別 勤 務
	本 年 度	3,546	68,819	5,278	2,193	18,212	3,586	205	126
	前 年 度	3,960	58,371	5,211	2,475	17,885	2,410	101	90
	比 較	△ 414	10,448	67	△ 282	327	1,176	104	36

※法定福利費等には、退職給付費を含む

※（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考																
給料	8,465	給与改定に伴う増減分	1,328		一般職員 26名																
		昇給に伴う増加分	517		一般職員 19名																
		その他の増減分	6,620	職員の異動等																	
手当	11,462	制度改正に伴う増減分	1,766		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増																
		その他の増減分	9,696	職員の異動等	増減内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養</td> <td>△ 414</td> </tr> <tr> <td>期末勤勉</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>通勤</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>住居</td> <td>△ 282</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>管理職</td> <td>1,176</td> </tr> <tr> <td>休日勤務</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>管理職員特別勤務</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	区分	増減額	扶養	△ 414	期末勤勉	8,682	通勤	67	住居	△ 282	時間外勤務	327	管理職	1,176	休日勤務	104
区分	増減額																				
扶養	△ 414																				
期末勤勉	8,682																				
通勤	67																				
住居	△ 282																				
時間外勤務	327																				
管理職	1,176																				
休日勤務	104																				
管理職員特別勤務	36																				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,158
	平均給与月額(円)	350,152
	平均年齢(歳)	39.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,581
	平均給与月額(円)	350,977
	平均年齢(歳)	38.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	構成団体の制度 (円)
高 校 卒	166,700	166,700
大 学 卒	187,800	187,800

(3) 級別職員数

級	企 業 職				級別の標準的な職務内容
	令和6年1月1日現在		令和5年1月1日現在		
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
1級	7	17.9	9	22.5	主事又は技師
2級	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)	高度主事又は技師
	4	10.3	6	15.0	
3級	13	33.4	14	35.0	係長又は主査
4級	7	17.9	5	12.5	(1)副課長又は主幹 (2)困難係長
5級	6	15.4	5	12.5	(1)課長 (2)困難副課長又は主幹
6級	2	5.1	1	2.5	(1)事務局長 (3)困難課長 (2)事務局次長
計	(1) 39	(100.0) 100.0	(1) 40	(100.0) 100.0	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有
	2.200	2.200	4.400	
構成団体の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有
	2.250	2.250	4.500	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(5) その他の手当

区 分	構成団体の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生(見込)額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	出資金	その他
厳木ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	令和3年度から令和5年度まで	35,922	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)	—	—	・施設の維持管理に要する費用の1.55%相当分(特定多目的ダム法第33条) ・国有資産等所在市町村交付金法に基づく地方公共団体交付金算定標準額の1.4%相当分(特定多目的ダム法第35条)
本部ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	令和3年度から令和5年度まで	118,331	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の49.3%相当分
矢筈ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	令和3年度から令和5年度まで	40,972	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の17.7%相当分
狩立・日ノ峯ダム管理負担金 (R2. 2. 28第2号議決)	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	令和3年度から令和5年度まで	10,747	令和6年度から水利使用許可の存続する期間	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分	—	—	施設の維持管理に要する費用の5.6%相当分
運営基盤強化推進等事業 (R3. 2. 24第2号議決)	25,705,034	令和4年度から令和5年度まで	3,116,018	令和6年度から令和12年度まで	22,589,016	7,529,679	2,385,404	12,673,933
厳木多久共同浄水場施設工事負担金 (R5. 2. 16第4号議決)	147,891	—	—	令和6年度から令和8年度まで	147,891	—	—	147,891

## 令和5年度水道事業予定損益計算書（税抜）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	3,129,205,000		
(2) 受託工事収益	18,127,000		
(3) その他営業収益	74,038,000	3,221,370,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,458,994,000		
(2) 配水及び給水費	716,631,000		
(3) 受託工事費	18,127,000		
(4) 総係費	522,740,000		
(5) 議会費	494,000		
(6) 監査費	112,000		
(7) 減価償却費	1,182,973,000		
(8) 資産減耗費	90,798,000	3,990,869,000	
営業損失			769,499,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,790,000		
(2) 他会計負担金	11,934,000		
(3) 長期前受金戻入	327,641,000		
(4) 加入金	30,036,000		
(5) 雑収益	61,913,000	434,314,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	73,244,000		
(2) 雑支出	9,250,000	82,494,000	351,820,000
経常損失			417,679,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,364,000	1,364,000	△ 1,364,000
当年度純損失			419,043,000
前年度繰越利益剰余金			941,188,151
当年度未処分利益剰余金			522,145,151

## 令和5年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和6年3月31日）

## 資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,000,603,330		
ロ 建物	1,118,004,740			
減価償却累計額	△ 621,362,564	496,642,176		
ハ 構築物	52,135,293,287			
減価償却累計額	△ 26,554,592,768	25,580,700,519		
ニ 機械及び装置	7,060,795,313			
減価償却累計額	△ 5,856,286,071	1,204,509,242		
ホ 車両運搬具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 40,821,451	4,076,449		
ヘ 工具、器具及び備品	107,761,357			
減価償却累計額	△ 87,114,598	20,646,759		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			28,310,330,864	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		0		
ロ ダム使用権		2,941,495,186		
ハ 施設利用権		4,344,016		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		87,663,724		
無形固定資産合計			3,035,151,107	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		90,092,295		
投資合計			290,068,541	
固定資産合計				31,635,550,512
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,603,758,433	
(2) 未収金		374,760,392		
貸倒引当金		△ 4,858,000	369,902,392	
(3) 貯蔵品			20,635,321	
流動資産合計				3,994,296,146
資産合計				35,629,846,658

## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,015,186,816	
(2) 引当金	55,546,151	
固定負債合計		4,070,732,967
4 流動負債		
(1) 企業債	492,794,849	
(2) 未払金	583,933,000	
(3) 引当金	21,201,000	
(4) その他流動負債	91,000,000	
流動負債合計		1,188,928,849
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,624,873,432	
(2) 収益化累計額	△ 9,173,666,219	
繰延収益合計		7,451,207,213
負債合計		12,710,869,029

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	1,127,183,419	
資本金合計		19,861,321,400
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計		96,989,501
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	522,145,151	
利益剰余金合計		2,960,666,728
剰余金合計		3,057,656,229
資本合計		22,918,977,629
負債資本合計		35,629,846,658

## 令和6年度水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和7年3月31日）

## 資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,000,603,330		
ロ 建物	1,118,004,740			
減価償却累計額	△ 638,577,564	479,427,176		
ハ 構築物	53,236,053,287			
減価償却累計額	△ 26,555,283,768	26,680,769,519		
ニ 機械及び装置	7,630,591,313			
減価償却累計額	△ 5,947,992,071	1,682,599,242		
ホ 車両運搬具	44,897,900			
減価償却累計額	△ 41,156,451	3,741,449		
ヘ 工具、器具及び備品	108,000,357			
減価償却累計額	△ 94,817,598	13,182,759		
ト その他有形固定資産	3,152,389			
減価償却累計額	0	3,152,389		
有形固定資産合計			29,863,475,864	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		0		
ロ ダム使用権		2,834,295,186		
ハ 施設利用権		3,362,016		
ニ 電話加入権		1,648,181		
ホ ソフトウェア		92,685,724		
無形固定資産合計			2,931,991,107	
(3) 投資				
イ 投資有価証券		199,976,246		
ロ 長期貸付金		45,133,295		
投資合計			245,109,541	
固定資産合計				33,040,576,512
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,424,898,825	
(2) 未収金		477,065,000		
貸倒引当金		△ 4,191,000	472,874,000	
(3) 貯蔵品			30,341,321	
(4) 前払金			389,000	
流動資産合計				2,928,503,146
資産合計				35,969,079,658



## 負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,147,212,816	
(2) 引当金	52,994,151	
固定負債合計		4,200,206,967
4 流動負債		
(1) 企業債	460,373,849	
(2) 未払金	478,563,000	
(3) 引当金	23,412,000	
(4) その他流動負債	91,000,000	
流動負債合計		1,053,348,849
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	16,921,657,432	
(2) 収益化累計額	△ 9,183,119,219	
繰延収益合計		7,738,538,213
負債合計		12,992,094,029

## 資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
イ 固有資本金	18,734,137,981	
ロ 繰入資本金	1,469,580,419	
資本金合計		20,203,718,400
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	52,347,527	
ロ 県費補助金	107,967	
ハ 構成団体補助金	2,264,648	
ニ 工事負担金	1,342,178	
ホ 受贈財産評価額	11,365,690	
ヘ その他資本剰余金	29,561,491	
資本剰余金合計	96,989,501	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	951,533,925	
ロ 利益積立金	875,952,759	
ハ 建設改良積立金	611,034,893	
ニ 当年度未処分利益剰余金	237,756,151	
利益剰余金合計	2,676,277,728	
剰余金合計		2,773,267,229
資本合計		22,976,985,629
負債資本合計		35,969,079,658

## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	原価法
----------	-----

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～38年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	4～20年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年
施設使用权	20年
ソフトウェア	5年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、佐賀県市町総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

## 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は334,161,000円である。

### Ⅲ. その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金17,618,000円を取り崩している。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金3,583,000円を取り崩している。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金4,858,000円を取り崩している。